

令和５年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金効果検証一覧表

No	補助・単独	交付金事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管課	事業始期	事業終期	事業費 （実績額）	（円）			定量的実績指標	事業実施による物価高騰対策等の効果	
								国費		その他 （県費・寄附金等）	一般財源	効果	具体的な理由
								臨時交付金	臨時交付金以外				
1	単独	門川町価格高騰重点支援給付金事業【物価高騰対策給付金（7万円分）】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費給付金〔R５年度分の住民税非課税世帯2,860世帯〕 事務費の内容[需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、人件費として支出] ③R５年度分の住民税非課税世帯（2,860世帯）	福祉課	R5.12	R6.3	193,405,341	193,155,341			250,000	支援世帯数：2,720世帯	2.効果的であった 物価の高騰の影響により家計への負担が大きい低所得世帯等への支援に繋がった。 実施後のアンケート調査(61件回答) 61件中56件が「給付金が家計の助けになった・やや助けになった」と回答。
2	単独	物価高騰による住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費給付金〔R５年度分の住民税均等割のみ課税世帯540世帯〕 事務費の内容[需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、人件費として支出] ③R５年度分の住民税均等割のみ課税世帯（540世帯）	福祉課	R6.3	R6.12	50,673,683	50,473,683			200,000	支援世帯数：492世帯	2.効果的であった 物価の高騰の影響により家計への負担が大きい低所得世帯等への支援に繋がった。 実施後のアンケート調査(79件回答) 79件中77件が「給付金が家計の助けになった・やや助けになった」と回答。
3	単独	物価高騰による低所得者の子育て世帯に対する臨時加算給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費給付金〔R５年度分の住民税非課税及び均等割のみ課税世帯の子どもの人数500名〕 事務費の内容[需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、人件費として支出] ③R５年度分の住民税非課税及び均等割のみ課税世帯（500名）	福祉課	R6.3	R6.12	24,203,062	24,103,062			100,000	支援世帯数：459世帯	2.効果的であった 物価の高騰の影響により家計への負担が大きい低所得世帯等への支援に繋がった。 実施後のアンケート調査(55件回答) 55件中55件が「給付金が家計の助けになった・やや助けになった」と回答。
4	単独	地区防犯灯電気料対策事業(物価高騰対策)	①物価の高騰が地区設置の防犯灯電気料に大きな影響を与えている。各地区の電気料の負担軽減や省エネのため、防犯灯のLED化の取組を支援する。 ②町内各地区への補助金 補助金28,053千円（30,800円×1,012灯×90%） ③町内41地区	総務課	R6.3	R7.3	23,850,700	18,461,000			5,389,700	LED化した灯数：37地区998灯	1.非常に効果的であった 地区設置の防犯灯のLED化率を98.6%まで引き上げることができ、LEDに変更する費用や防犯灯電気料の負担を軽減することが出来たため。
5	単独	門川元気振興券販売事業(物価高騰対策)	①物価の高騰により大きな影響を受けている町民や事業者を支援するため、プレミアム付商品券を販売し、落ち込んだ消費者の購買意欲を高揚させ、町内商工業の振興を図る。 ②商品券作成に係る印刷製本費、商工会への販売事務補助金、販売当日のテント使用料及び賃借料元気振興券等印刷代2,682千円、リース代160千円、商品券プレミアム分補助金5,000円×25,000冊×30%、商工会事務費補助金700千円、その他の財源は県補助金20,521千円 ③商工会およびプレミアム付商品券購入者	地域振興課	R6.3	R7.2	22,753,758	10,000,000	11,376,000		1,377,758	①商品券販売総額 91,000,000円 ②利用可能加盟店舗数 200店舗 ③商品券換金額 90,702,000円 ④換金率 99.67%	1.非常に効果的であった 継続する物価高騰等の影響により深刻な打撃を受けた事業所及び町民支援の地域経済活性化対策として、広く有効的に利用していただくことができた。